



2022年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月13日

上場会社名 株式会社良品計画 上場取引所 東
 コード番号 7453 URL <https://www.ryohin-keikaku.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堂前 宣夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 堀口 健太 TEL 03-3989-5972
 定時株主総会開催予定日 2022年11月23日 配当支払開始予定日 2022年11月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年11月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切り捨て)

1. 2022年8月期の連結業績（2021年9月1日～2022年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	496,171	9.4	32,773	△22.8	37,214	△18.0	24,558	△27.6
2021年8月期	453,689	—	42,447	—	45,369	—	33,903	—

(注) 包括利益 2022年8月期 39,285百万円 (4.5%) 2021年8月期 37,584百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	93.24	93.01	10.8	9.4	6.6
2021年8月期	128.90	128.58	17.3	12.3	9.4

(参考) 持分法投資損益 2022年8月期 一百万円 2021年8月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	399,324	244,852	60.5	915.93
2021年8月期	393,357	214,871	53.9	806.75

(参考) 自己資本 2022年8月期 241,555百万円 2021年8月期 212,196百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	23,350	△16,683	△58,647	90,231
2021年8月期	61,447	△13,538	△15,162	135,019

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年8月期	—	20.00	—	20.00	40.00	10,769	31.8	5.0
2022年8月期	—	20.00	—	20.00	40.00	11,042	42.9	4.6
2023年8月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		49.5	

3. 2023年8月期の連結業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	585,000	17.9	34,000	3.7	32,600	△12.4	21,300	△13.3	80.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規一社（社名 - ） 除外一社（社名 - ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期	280,780,000株	2021年8月期	280,780,000株
② 期末自己株式数	2022年8月期	17,053,847株	2021年8月期	17,751,940株
③ 期中平均株式数	2022年8月期	263,388,373株	2021年8月期	263,027,288株

(注) 1株当たり純資産および1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、添付資料17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2022年8月期の個別業績（2021年9月1日～2022年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	366,797	6.9	13,254	△58.4	23,692	△54.3	17,892	△54.5
2021年8月期	343,096	-	31,842	-	51,792	-	39,357	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期	67.93	67.76
2021年8月期	149.63	149.27

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	278,093	201,127	72.1	760.12
2021年8月期	300,886	185,547	61.5	703.13

(参考) 自己資本 2022年8月期 200,462百万円 2021年8月期 184,942百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料2ページ

「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展、移動制限の緩和等により、国・地域によりばらつきはあるものの、経済活動は緩やかに再開の動きが見られました。一方、世界的な資源価格の高騰やサプライチェーンの混乱、急激な円安の進行等により、依然として国内外における経済の先行きは不透明な状態が続いております。

このような状況の中、当社グループは、第二創業にあたり、「人と自然とモノの望ましい関係と心豊かな人間社会」を考えた商品、サービス、店舗、活動を通じて「感じ良い暮らしと社会」の実現に貢献することを企業理念と定め、以下に記載する二つの使命を果たすべく事業展開を行ってまいりました。

第一の使命は、誠実な品質と倫理的な意味を持ち、生活に欠かせない基本商品群、基本サービス群を、手に取りやすい適正な価格で提供すること、そして第二の使命は、当社の展開する店舗が、その地域のコミュニティセンターとしての役割を持ち、地域のステークホルダーの皆様と共に、地域課題に対して取り組み、地域への良いインパクトを実現することです。

当連結会計年度における当社グループの経営成績は、次のとおりであります。

営業収益	4,961億71百万円（前年同期比9.4%増）
営業利益	327億73百万円（前年同期比22.8%減）
経常利益	372億14百万円（前年同期比18.0%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	245億58百万円（前年同期比27.6%減）

営業収益は、国内外における新規出店に伴う店舗数の増加により、過去最高の実績となったものの、国内および中国大陸における既存店の売上は伸び悩みました。また、衣服・雑貨の販売苦戦のほか、急激な円安および輸送費高騰の影響等により、営業総利益が伸び悩み、営業利益を始め経常利益等は減益となりました。

当期末における無印良品（ライセンスストアを含む）の店舗数は国内493店舗、海外579店舗となり、国内外計1,072店舗となりました。国内では、地域に根付いた食品スーパーマーケットとの隣接店を中心に45店舗を出店するとともに、海外では、中国大陸、タイ等において49店舗を出店し、店舗網の拡充を図りました。

(当連結会計年度におけるセグメント別の概況)

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①国内事業

国内事業における当連結会計年度の営業収益は3,081億14百万円（前期比3.7%増）、セグメント利益は152億73百万円（同46.5%減）と、増収減益となりました。

出店が順調に進んだ一方、衣服・雑貨を中心に売上が伸び悩み、既存店売上高前年比（EC含む）は95.4%となりました。衣服・雑貨の販売低迷による在庫処分、急激な円安および輸送費上昇に伴う調達コスト増大等により、営業総利益が伸び悩み、営業利益は減益となりました。

②東アジア事業

東アジア事業における当連結会計年度の営業収益は1,392億27百万円（前期比10.9%増）、セグメント利益は221億54百万円（同3.6%減）と、増収減益となりました。

中国大陸では、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、経済活動に影響が生じたことにより、増収減益となりました。特に第3四半期に、上海、深圳、北京等を中心に最大で約100店舗が店舗休業および営業時間の短縮を余儀なくされるなど、店舗運営に大きな支障が生じ、既存店売上高前年比（EC含む）は88.4%にとどまりました。

そのほか、台湾、香港は増収増益となった一方、韓国は増収減益となりました。

③東南アジア・オセアニア事業

東南アジア・オセアニア事業における当連結会計年度の営業収益は220億16百万円（前期比63.2%増）、セグメント利益は24億75百万円（同207.5%増）と増収増益となりました。

タイ、マレーシア等においては、経済活動が回復したことで、売上も大幅に伸長し、増収増益となりました。

④欧米事業

欧米事業における当連結会計年度の営業収益は268億13百万円（前期比52.2%増）、セグメント損失は8億56百万円（前期は21億7百万円のセグメント損失）となりました。

北米、欧州ともに経済活動の再開により売上が伸長し、営業損失も縮小しました。

[ESGの取り組み]

「社会や人の役に立つ」という根本方針のもと、提供する商品やサービス、地域に根差した店舗を軸とした活動を通じて、資源循環型・自然共生型の社会、持続可能な社会の実現に貢献した取り組みを、以下のとおり行っております。

・「商品における ESG」：

2022年7月に生活の基本商品として「すけそうだらとぶりのソーセージ」を新たに発売しました。鹿児島県産養殖ぶりのフィレ部分を切り取ったあとに残る中落ち部分を活用、味の濃厚なぶりを使用することで、しっかりと魚の旨みを持ったソーセージとなりました。食品ロス削減につながる商品です。

・「事業活動での ESG」：

当社では、毎日の暮らしの中に災害への備えを組み込み「標準装備」することを提案する「いつものもしも」活動を行っています。その活動の一環として子供から大人まで楽しく防災を学べるイベント「いつものもしもCARAVAN」を2022年6月に岐阜県各務原市で、広島県広島市では6月から8月の間、毎月1回の頻度で開催しました。地域の自治体とも連携し、食品を日常的に少し多めに買い、使いながら切らさないように備蓄する「ローリングストック」の必要性を説く紙芝居や、避難所体験、応急手当のワークショップなどを実施しました。

・「土着化活動での ESG」：

2022年7月に横浜南事業部と横浜市内の洋菓子店が共同企画した「神奈川のひとくち焼き菓子」が発売されました。神奈川県産の傷や規格外で出荷されない果実も活用したピューレを使用した焼き菓子で、神奈川県内の27店舗で限定販売を行いました。また、近畿事業部では近畿地方の食品加工会社および農業法人と難波の伝統野菜である黄玉葱を使った「泉州黄玉葱のアヒージョ」を発売。今後も地域の農業活性化と消費促進につながる土着化活動を推進していきます。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における当社グループの総資産は3,993億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ59億66百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少455億89百万円、商品の増加230億38百万円、その他流動資産の増加101億37百万円、有形固定資産の増加60億22百万円および投資その他の資産の増加66億37百万円によるものです。

負債は1,544億72百万円と240億14百万円減少いたしました。これは主に、買掛金の増加109億21百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少648億48百万円、未払法人税等の減少112億54百万円、長期借入金の増加269億6百万円、リース債務の増加52億79百万円および繰延税金負債の増加55億58百万円によるものです。

純資産は2,448億52百万円と299億81百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加135億39百万円、繰延ヘッジ損益の増加70億91百万円および為替換算調整勘定の増加71億87百万円によるものです。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度53.9%から60.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動および新規出店等による投資活動、並びに財務活動を行った結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ447億87百万円減少し902億31百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果獲得した資金は、233億50百万円（前年同期は614億47百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益332億4百万円、減価償却費175億96百万円、および法人税等の支払202億33百万円によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、166億83百万円（前年同期は135億38百万円の支出）となりました。

これは主に、店舗等の有形固定資産の取得による支出80億30百万円、店舗出店による敷金等の支出17億96百万円およびソフトウェア投資等の無形固定資産の取得による支出78億53百万円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、586億47百万円（前年同期は151億62百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入金返済による支出656億44百万円、配当金支払110億29百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年2月期	2020年2月期	2020年8月期	2021年8月期	2022年8月期
	期末	期末	期末	期末	期末
自己資本比率 (%)	73.8	66.6	52.4	53.9	60.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	268.7	126.8	127.0	157.7	85.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.08	1.54	—	1.79	3.27
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,281.7	27.3	—	44.0	17.3

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(注5) 当社は、2019年9月1日付けで普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2019年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、時価ベースの自己資本比率を算出しております。

(注6) 2020年2月期より、負債には、IFRS第16号に係るリース債務が含まれております。また、利息の支払額には、IFRS第16号に係る支払利息が含まれております。

(注7) 2020年8月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、一部の国・地域において、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せず、原油価格や原材料価格の高騰等が、個人消費を更に減退させる懸念も払拭できず、景気の先行きは不透明な状態が続くことが想定されます。

このような状況の中、当社グループは「感じ良い暮らしと社会」へ向けてグローバルに貢献する小売企業として、最良な商品の開発、調達、および地域の方々に支持され共創する店舗展開に努めるとともに、1980年の誕生以来、「素材の選択」「工程の点検」「包装の簡略化」を通して見つめ直した実質本位の商品をつくり続け、ESG視点を磨き上げてまいります。また、2030年に向けたビジョンとして、個店を通じて、日常生活の基本を担うとともに、地域への土着化を進め、地域社会と共生し課題解決や町づくりに貢献していくことを掲げております。その実現に向けて、個店経営・コオウンド経営の実践、感じよいオンラインの提供、ESG経営のトップランナーを推進してまいります。

次期連結会計年度における当社グループの業績見通しについては、以下の通りであります。

・2023年8月期 業績見通し

営業収益	5,850億円
営業利益	340億円
経常利益	326億円
親会社株主に帰属する当期純利益	213億円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を確保するために、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	135,752	90,162
受取手形及び売掛金	8,742	10,268
商品	106,164	129,202
仕掛品	204	297
貯蔵品	91	59
未収入金	11,836	15,829
その他	6,267	16,405
貸倒引当金	△11	△20
流動資産合計	269,047	262,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,054	70,646
減価償却累計額	△34,010	△41,415
建物及び構築物(純額)	28,044	29,230
機械装置及び運搬具	4,684	5,285
減価償却累計額	△3,093	△3,784
機械装置及び運搬具(純額)	1,591	1,500
工具、器具及び備品	25,859	27,938
減価償却累計額	△17,128	△19,711
工具、器具及び備品(純額)	8,730	8,227
土地	1,537	1,558
リース資産	76	76
減価償却累計額	△27	△34
リース資産(純額)	49	41
使用権資産	44,200	57,886
減価償却累計額	△17,768	△26,908
使用権資産(純額)	26,432	30,978
建設仮勘定	673	1,545
有形固定資産合計	67,060	73,082
無形固定資産		
のれん	2,439	1,767
ソフトウェア	24,885	25,686
その他	2,154	2,173
無形固定資産合計	29,479	29,627
投資その他の資産		
投資有価証券	4,730	4,573
繰延税金資産	2,634	2,884
敷金及び保証金	19,595	21,442
その他	920	5,604
貸倒引当金	△110	△98
投資その他の資産合計	27,770	34,407
固定資産合計	124,310	137,118
資産合計	393,357	399,324

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,541	36,462
短期借入金	4,630	3,902
1年内返済予定の長期借入金	67,081	2,232
未払金	9,966	11,475
未払費用	6,196	6,725
未払法人税等	12,702	1,447
賞与引当金	1,193	1,336
リース債務	8,357	10,003
役員賞与引当金	66	78
ポイント引当金	105	—
その他	5,874	5,259
流動負債合計	141,716	78,923
固定負債		
長期借入金	5,000	31,906
繰延税金負債	820	6,379
役員退職慰労引当金	74	29
株式給付引当金	—	545
リース債務	24,772	28,406
その他	6,103	8,281
固定負債合計	36,770	75,548
負債合計	178,486	154,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	27,922	29,586
利益剰余金	205,995	219,534
自己株式	△30,973	△31,082
株主資本合計	209,709	224,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,325	2,309
繰延ヘッジ損益	485	7,577
為替換算調整勘定	△324	6,863
その他の包括利益累計額合計	2,487	16,750
新株予約権	605	664
非支配株主持分	2,068	2,632
純資産合計	214,871	244,852
負債純資産合計	393,357	399,324

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
営業収益	453,689	496,171
営業原価	231,355	261,814
営業総利益	222,334	234,356
販売費及び一般管理費	179,887	201,582
営業利益	42,447	32,773
営業外収益		
受取利息	258	187
受取配当金	103	134
協賛金収入	99	134
補助金収入	526	1,030
受取賃貸料	106	—
為替差益	2,714	3,912
貸倒引当金戻入額	34	4
持分法による投資利益	7	—
その他	569	663
営業外収益合計	4,420	6,067
営業外費用		
支払利息	1,395	1,352
解約違約金	3	—
その他	99	274
営業外費用合計	1,498	1,626
経常利益	45,369	37,214
特別利益		
投資有価証券売却益	118	25
固定資産売却益	721	2
段階取得に係る差益	260	—
リース解約債務免除益	3,135	—
新株予約権戻入益	677	—
リース条件変更利益	9	196
特別利益合計	4,922	224
特別損失		
減損損失	1,168	2,240
固定資産除却損	278	1,990
賃貸借契約解約損	250	—
その他	5	3
特別損失合計	1,702	4,234
税金等調整前当期純利益	48,589	33,204
法人税、住民税及び事業税	16,450	5,664
法人税等調整額	△1,531	2,761
法人税等合計	14,918	8,426
当期純利益	33,670	24,778
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△232	220
親会社株主に帰属する当期純利益	33,903	24,558

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
当期純利益	33,670	24,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	720	△16
繰延ヘッジ損益	△188	7,091
為替換算調整勘定	3,382	7,431
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	3,913	14,506
包括利益	37,584	39,285
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,810	38,821
非支配株主に係る包括利益	△225	464

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,766	10,900	177,874	△13,965	181,574
当期変動額					
剰余金の配当			△6,590		△6,590
親会社株主に帰属する当期純利益			33,903		33,903
自己株式の取得				△25,180	△25,180
自己株式の処分		17,010		8,172	25,182
株式報酬取引による増加		11			11
連結子会社の決算期の変更に伴う増減			808		808
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	17,022	28,120	△17,007	28,134
当期末残高	6,766	27,922	205,995	△30,973	209,709

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,605	674	△3,699	△1,419	931	1,905	182,992
当期変動額							
剰余金の配当							△6,590
親会社株主に帰属する当期純利益							33,903
自己株式の取得							△25,180
自己株式の処分							25,182
株式報酬取引による増加							11
連結子会社の決算期の変更に伴う増減							808
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	720	△188	3,375	3,907	△325	162	3,744
当期変動額合計	720	△188	3,375	3,907	△325	162	31,878
当期末残高	2,325	485	△324	2,487	605	2,068	214,871

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,766	27,922	205,995	△30,973	209,709
当期変動額					
剰余金の配当			△11,018		△11,018
親会社株主に帰属する当期純利益			24,558		24,558
自己株式の取得				△2,550	△2,550
自己株式の処分		1,679		2,442	4,121
株式報酬取引による減少		△15			△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,664	13,539	△108	15,095
当期末残高	6,766	29,586	219,534	△31,082	224,805

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,325	485	△324	2,487	605	2,068	214,871
当期変動額							
剰余金の配当							△11,018
親会社株主に帰属する当期純利益							24,558
自己株式の取得							△2,550
自己株式の処分							4,121
株式報酬取引による減少							△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16	7,091	7,187	14,262	59	563	14,885
当期変動額合計	△16	7,091	7,187	14,262	59	563	29,981
当期末残高	2,309	7,577	6,863	16,750	664	2,632	244,852

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	48,589	33,204
減価償却費	15,561	17,596
ソフトウェア投資等償却	3,714	4,738
のれん償却額	847	952
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35	△2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	62	11
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27	△44
受取利息及び受取配当金	△361	△321
支払利息	1,395	1,352
為替差損益 (△は益)	△912	△3,318
投資有価証券売却損益 (△は益)	△118	△25
持分法による投資損益 (△は益)	△7	—
固定資産除却損	278	1,990
減損損失	1,168	2,240
段階取得に係る差損益 (△は益)	△260	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,345	△837
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,357	△14,253
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,541	6,708
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,034	△3,469
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,875	△1,067
新株予約権	353	61
新株予約権戻入益	△677	—
その他	△323	△903
小計	67,920	44,613
利息及び配当金の受取額	349	321
利息の支払額	△1,408	△1,350
法人税等の支払額	△5,414	△20,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,447	23,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	—
定期預金の払戻による収入	20	795
有形固定資産の取得による支出	△8,487	△8,030
店舗借地権及び敷金等の支出	△1,584	△1,796
店舗敷金等回収による収入	831	498
無形固定資産の取得による支出	△8,852	△7,853
投資有価証券の売却による収入	218	158
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	414	—
投資不動産の売却による収入	3,104	—
その他	799	△455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,538	△16,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	45	△1,103
長期借入れによる収入	—	27,551
長期借入金の返済による支出	△388	△65,644
リース債務の返済による支出	△8,289	△9,593
非支配株主からの払込みによる収入	199	99
自己株式の売却による収入	—	1,072
配当金の支払額	△6,589	△11,029
非支配株主への配当金の支払額	△140	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,162	△58,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,246	7,192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,993	△44,787
現金及び現金同等物の期首残高	91,599	135,019
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,426	—
現金及び現金同等物の期末残高	135,019	90,231

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより顧客への商品販売に伴い付与する自社ポイントについて、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、当該引当額を販売費及び一般管理費として計上していましたが、付与したポイントを履行義務として認識し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当該会計方針の変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは無印良品事業を主たる事業として、「国内事業」「東アジア事業」「東南アジア・オセアニア事業」「欧米事業」を主な報告セグメントとしてグループ戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、各報告セグメントに区分される事業は以下のとおりであります。

国内事業・・・日本国内の店舗およびインターネットにて商品販売を行う事業および日本国内の調達物流事業等
 東アジア事業・・・東アジアにおいて商品販売、飲食事業を行う事業
 東南アジア・オセアニア事業・・・東南アジアおよびオセアニアにおいて商品販売、飲食事業を行う事業
 欧米事業・・・欧米において商品販売を行う事業

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	国内事業	東アジア 事業	東南アジ ア・オセア ニア事業	欧米事業	計			
営業収益								
(1)外部顧客へ の営業収益	296,998	125,583	13,489	17,618	453,689	-	-	453,689
(2)セグメント 間の内部営業収 益又は振替高	3	3	-	-	7	421	△429	-
計	297,001	125,587	13,489	17,618	453,697	421	△429	453,689
セグメント利益又 は損失(△)	28,528	22,977	804	△2,107	50,203	134	△7,890	42,447
セグメント資産	86,752	88,314	20,050	23,803	218,921	2,988	171,448	393,357
その他の項目								
減価償却費	6,671	7,329	2,165	2,232	18,400	31	844	19,276
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額(注)4	5,382	5,370	4,584	1,441	16,778	31	8,808	25,617

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△7,890百万円にはセグメント間取引消去0百万円、棚卸資産の未実現利益消去△1,375百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,515百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額171,448百万円には、全社資産175,286百万円、セグメント間消去額△3,837百万円が含まれております。

※全社資産の主なもの、親会社の余資運用資金(現金及び預金)および各セグメントに配分していない固定資産等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、敷金及び保証金、使用権資産等の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	国内事業	東アジア 事業	東南アジ ア・オセア ニア事業	欧米事業	計			
営業収益								
商品・製品売上 高	306,147	138,905	21,952	26,686	493,692	-	-	493,692
営業収入	1,966	321	63	127	2,479	-	-	2,479
顧客との契約か ら生じる収益	308,114	139,227	22,016	26,813	496,171	-	-	496,171
外部顧客への売 上高	308,114	139,227	22,016	26,813	496,171	-	-	496,171
(1)外部顧客へ の営業収益	308,114	139,227	22,016	26,813	496,171	-	-	496,171
(2)セグメント 間の内部営業収 益又は振替高	0	4	-	-	4	472	△477	-
計	308,114	139,231	22,016	26,813	496,176	472	△477	496,171
セグメント利益又 は損失(△)	15,273	22,154	2,475	△856	39,047	65	△6,338	32,773
セグメント資産	89,697	110,346	25,894	27,808	253,747	3,818	141,758	399,324
その他の項目								
減価償却費	7,534	8,139	2,736	2,712	21,123	18	1,193	22,334
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額(注)4	6,018	8,418	3,885	1,945	20,269	5	8,042	28,317

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△6,338百万円にはセグメント間取引消去27百万円、棚卸資産の未実現利益消去2,227百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△8,594百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額141,758百万円には、全社資産142,146百万円、セグメント間消去額△388百万円が含まれております。

※全社資産の主なもの、親会社の余資運用資金(現金及び預金)および各セグメントに配分していない固定資産等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、敷金及び保証金、使用権資産等の増加額が含まれております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 2020年9月1日 至 2021年8月31日	自 2021年9月1日 至 2022年8月31日
1株当たり純資産額(円)	806.75	915.93
1株当たり当期純利益金額(円)	128.90	93.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	128.58	93.01

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 2020年9月1日 至 2021年8月31日	自 2021年9月1日 至 2022年8月31日
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	33,903	24,558
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	33,903	24,558
期中平均株式数(千株)	263,027	263,388
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	645	651
(うち新株予約権)	(645)	(651)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2021年12月22日開催の取締役会決議による有償ストック・オプション 新株予約権の数 4,745個 (普通株式 474,500株)

- (注) 1. 前連結会計年度において、普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式には、2017年4月12日取締役会において決議された「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴う野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が所有する当社株式1千株、「海外グループ会社の役職員に対する株式インセンティブ報酬制度」の導入に伴う三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式600千株および2021年5月26日取締役会において決議された「株式給付信託(J-ESOP)」の導入に伴うみずほ信託銀行株式会社が所有する当社株式11,231千株を含めております。
2. 当連結会計年度において、普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式には、2017年4月12日取締役会において決議された「海外グループ会社の役職員に対する株式インセンティブ報酬制度」の導入に伴う三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式409千株、2021年5月26日取締役会において決議された「株式給付信託(J-ESOP)」の導入に伴うみずほ信託銀行株式会社が所有する当社株式11,230千株および2021年11月8日取締役会において決議された「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴う野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が所有する当社株式738千株を含めております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	214,871	244,852
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,674	3,296
(うち新株予約権(百万円))	(605)	(664)
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,068)	(2,632)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	212,196	241,555
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	263,028	297,833

(注) 当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数について、控除する自己株式には、2021年5月26日取締役会において決議された「株式給付信託(J-ESOP)」の導入に伴うみずほ信託銀行株式会社および三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式11,571千株ならびに2021年11月8日取締役会において決議された「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴う野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が所有する当社株式762千株を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。